

中国共産党と政策決定（Ⅱ）*

—— 中共中央主催会議の計量分析試論 ——

森 山 昭 郎

本論文第一部では、中国共産党中央の諸機関が、どの程度政策決定に参画してきたかを、中央主催の各種会議の頻度を基に検討した。ここでは、各会議の取扱ってきた諸問題がどのような領域に属していたかを手がかりに、各機構の機能と相互の関係がどのようなものであったか素描を試みてみよう。

Ⅳ 中共中央主催会議の計量分析（Ⅱ）

ここで仮に決定内容分析と名づけるのは、決定された内容がどの領域の問題であり、どの政策決定機構によってどれほど多くの決定がなされたかをもとにする、各機構の機能についての検討である⁽¹⁾。まづ、その手続きについて述べておこう。

1 目的

中国共産党中央の主催する会議において討議、決定された内容を量的に把握し、決定された問題がどの領域に属するか、また、どの機構が決定したのかを検討する。

これによって、ある時期に優先されていた争点領域は何であったのか、又、それらの領域に属する政策の決定と執行とに参与する機構の交替する様子を素描することができる。

*編者注 本論文は、本誌第14号に（Ⅰ）を掲載した後、引続き第15号に（Ⅱ）を発表する予定であったが、編集上の都合により今号に掲載することになった。

2 決定内容の把握

以下の考察において対象とされるのは、前節までに検討してきた中央諸機関の会議⁽²⁾で決定された内容である。個々の会議において何が決定されたのかを知るには、会議開催の事実を知る以上に困難を伴うことは言うまでもない。再び、われわれはこれに対する対策をたてなければならない。決定内容の統計は以下の手続きによって得られる。調査された決定は、その内容によって政治⁽³⁾、経済・開発、軍事・公安、教育・文化、思想・組織、の5分野に分類される。議題をカウントするさいには、

- 1) まず、当該会議のコミュニケ、『人民日報』の報道など、公表された会議関係資料において、「決定」、「採択」、「承認」したとされるものを取り上げ、
- 2) 次に、中央の指導者の発言などから知りうるもの、及び二次資料から明確に知りうるものを含める。⁽⁴⁾
- 3) ただし次の場合には除外する。

表Ⅳa 時期別会議表

時期区分 機 構		建 国 期		大 躍 進 期		劉少奇時代		文化革命期		計
		(1949年1月～1964年11月)		(1964年12月～1968年12月)		(1969年1月～1969年1月)		(1965年2月～1969年4月)		
全 大 会		0		2		0		1		3
中 全 会		3		9		4		3		19
平常拡大		0	3	7	2	4	0	2	1	
政 治 局		9		10		8		2		29
平常拡大		9	0	5	5	4	4	1	1	
政治局常委		—		1		2		7		10
平常拡大		—		1	0	0	2	5	2	
書 記 処		0		4		9		5		18
非 表 示 範 疇 的	中央工作	0		1		14		6		21
	軍 委	1		3		3		3		10
	平常拡大	1	0	0	3	0	3	2	1	
臨 時 会 議	全国	6		11		2		0		19
	地方	0		8		0		1		9
	小計	6		19		2		1		28
計		19		49		42		28		総計 138

- 決定された内容は「指示」「命令」等によって知りうるが、どの会議で決定されたかが不明な時。
- 会議の開催は知られているが、議題が何であったか、指導者の発言等によっても確認できない時。

こうして得られたのが、表Vaである。そこに示される数字は、各時期の長さが同じではないため、このままでは同一時期内での機構間の比較しかなしえない。そこで、これを同一水準に修正して得られたのが表Vbである。¹⁵⁾

3 決定内容分析

まづ合計数から見ておこう。建国以来、1969年の9全大会、9期1中全会までの期間に下された決定は、経済・開発の領域で最も多く、次いで思想・組織であった。全大会を除く計135の会議において、経済・開発は69件、34.0%、思想・組織は59件、29.1%を占める。軍事・公安の領域は、やはり事が機密に属するためであろう、他に比べていちじるしく少ない。各時期の機構別では、一べつして興味を引くのは、大躍進への時期の中全会及び臨時会議（テーマ別全国及び地方会議の合計）、劉少奇時代の中全会である。個々に、このような検討を積み重ねることにも十分意味はあろうが、ここではデータの示すところを要約的に把握し、各時期の特徴を取り出すため、主成分分析法（Principal Component Analysis）を用いることにする。

主成分分析法の詳しい説明は、本論文末尾の付論にゆずり、なにゆえ主成分分析法を採用したかを述べるに止めたい。主成分分析法では p 個の変量特性の1組のデータについて、その変量の分布を最もよく代表するように次元を落すことを狙いとする。すなわち多数の変量特性データのもたらす情報を、少数の新しい変量（主成分）で効率よく表現しようとするものである。残された部分は、単なる残差と見なされ、因子分析

表Va 決定内容データ

	領域		政治	経済 開発	軍公 事安	文教 化育	思想 組織	小計
	機構	会 局 委 時						
建 国 期	中 政 軍 臨	全 治	2	3	1	0	1	7
		会 局	1	4	0	1	3	9
		委 時	0	0	1	0	0	1
		時	0	4	0	0	3	7
	小 計		3	11	2	1	7	
大 躍 進 へ	中 政 政 書 中 軍 臨	全 治	5	7	0	0	11	23
		会 局	4	4	0	2	2	12
		委 処	0	0	0	0	1	1
		時	2	0	0	1	1	4
		中 央 工 作 委 時	0	1	0	0	0	1
		時	0	0	3	0	3	6
	小 計		1	14	0	3	2	20
小 計		12	26	3	6	20		
劉 時 代	中 政 政 書 中 軍 臨	全 治	3	7	0	1	3	14
		会 局	3	6	0	0	1	10
		委 処	0	3	0	1	1	5
		時	0	4	0	3	2	9
		中 央 工 作 委 時	4	9	0	4	7	24
		時	0	0	5	0	3	8
	小 計		0	1	0	1	0	2
小 計		10	30	5	10	17		
ブ ロ 文 革 期	中 政 政 書 中 軍 臨	全 治	3	0	0	0	4	7
		会 局	0	0	0	1	1	2
		委 処	3	0	0	2	4	9
		時	0	0	0	3	2	5
		中 央 工 作 委 時	4	0	0	2	3	9
		時	1	1	1	1	1	5
	小 計		1	0	0	1	0	2
小 計		12	1	1	10	15		
	総 計	37	68	11	27	59		
	百 分 率	18.3	33.6	5.4	13.3	29.2		

表Vb 決定内容データ（修正値）

	領域	政 治	経 済・開 発	軍 事・公 安	文 化・教 育	思 想・組 織
	機 構					
建 国 期	中 全 会	2.81	4.23	1.40	0	1.40
	政 治 局	1.40	5.63	0	1.40	4.23
	軍 委	0	0	1.40	0	0
	臨 時	0	5.63	0	0	4.23
大 躍 進 へ	中 全 会	10.20	14.29	0	0	22.45
	政 治 局	8.16	8.16	0	4.08	4.08
	政 常 委	0	0	0	0	2.04
	書 記 処	4.08	0	0	2.04	2.04
	中央工作	0	2.04	0	0	0
	軍 委	0	0	6.12	0	6.12
劉 時 代	中 全 会	4.11	9.59	0	1.37	4.11
	政 治 局	4.11	8.22	0	0	1.37
	政 常 委	0	4.11	0	1.37	1.37
	書 記 処	0	5.48	0	4.11	2.74
	中央工作	5.48	12.33	0	5.48	9.59
	軍 委	0	0	7.04	0	4.11
	臨 時	0	1.37	0	1.37	0
ブ ロ 文 革 期	中 全 会	5.88	0	0	0	7.84
	政 治 局	0	0	0	1.96	1.96
	政 常 委	5.88	0	0	3.92	7.84
	書 記 処	0	0	0	5.88	3.92
	中央工作	7.84	0	0	3.92	5.88
	軍 委	1.96	1.96	1.96	1.96	1.96
臨 時	1.96	0	0	1.96	0	

法の場合のように誤差の扱いを受けるわけではない。また、理論的にも、類似の手法の中では最も優れるものとされる¹⁶⁾。

分析にさいしては、まづ「大躍進へ」「劉少奇時代」「プロレタリア文化革命期」の3時期を取り上げ、「建国期」については後まわしにすることとしたい。前3者が、時間的長短はあるものの、政策決定機構の構成は同一であると考えうるのに対し、建国期には政治局常務委員会が未だ設置されていないなど、他の時期と比較する為には決定機構の構造変動を考慮しなければならないからである。

まづ初めに、さきの三つの時期について検討を試みる。そこでは、各時期における特徴が検討される。ついで、3期を通じての検討を加えることにしよう。

大躍進へ

M・オクセンバーグは、毛沢東がどの領域の政策に優先順位を与えていたかを指摘したさい、こう述べている。

「1950年代半ばまで、毛は科学技術に高い価値を与えており・・・50年代半ばから60年代初めにかけては、農業問題と組織問題により多く注意を向けつつ、純粋な人材と適切な組織の能力とに高い価値を置いていた¹⁷⁾」

50年代半ば以後とは、われわれの時期区分では「大躍進へ」の時期にあたる。この時期では、経済・開発領域に属する決定件数をもっとも多い。相関をもっとも高いのは、経済・開発と文化・教育の関連である(0.724)が、政治と思想・組織の間にもほぼ同程度(0.713)の相関が見られる。それ以外に相関係数の絶対値が0.5を越える例は見られない。

主成分分析の結果を見ると(表VI)、第1主成分の説明率45.3%(固有値2.264)、第2主成分では30.7%(固有値1.534)である。第3主成分では固有値が1より小さくなっているので、第2主成分までで打切ることにする。説明率は計76.0%である。

因子負荷量をみると軍事・公安領域のみが第1主成分について負値と

なり、他はすべて+0.5を越える。第2主成分では、文化・教育、経済・開発の2領域が負値である。第1主成分では軍事・公安領域が他の4領域から区別され、第2主成分では、それら4領域が政治、思想・組織(いづれも正值)と上記2領域とに分けられている。

第1主成分を横軸、第2主成分を縦軸にとり、因子負荷量によって各領域をプロットしたのが図Ⅵである。この図からもわかるように、両軸に同程度の相関(因子負荷量)を有する領域があって、軸の意味を解釈するのに困難が感じられる。ここで軸を回転してみよう¹⁸⁾。その結果、横軸では経済・開発と文化・教育がプラスに、軍事・公安がマイナスにくっきりと分かれる。残った2領域、政治と思想・組織とは、ともに縦軸において1組としてあつかえることがわかる。第1主成分(横軸)は、技術の因子とでも呼ぶべきであろうか、3領域とも特殊専門的知識を必要とする領域である。正值をとる2領域では公開性が強く、軍事・公安領域は特に機密を要することが考えられる。第2主成分では、権力なしリーダーシップの根幹にふれる2領域が表わされている。(表Ⅶ、図Ⅶ)

このように、大躍進への時期には、経済発展が優先的に扱われ、政治的諸領域はその次であったかに思える。オクセンバーグの指適する、農業問題の優先、は確認できるが、組織については、より低いものであったかのようなのである。

ここで各決定機構が第1、第2主成分によって、どのように類別されるか主成分スコア¹⁹⁾を計算してみよう。まず第1主成分のスコアが大きい臨時会議と政治局が、負値の軍委と対称的な位置を占める。第2主成分については中全会のスコアが大きい。残り3機構は両軸についてスコアの絶対値が小さい。中でも書記処は、両軸について全体の平均の位置にある。(図Ⅷ参照)この時期にあつては政治局、臨時会議は専門的技術的な性格をもち、ことに、経済発展にかかわる分野を担当していたが、軍委はきわめて限定された軍事的な分野の決定に携わっていた。中全会は権力、リーダーシップにかかわる分野を担当していた。他の3機構は、

いづれの分野にも関与する所少なかった、と言えよう。¹⁰⁾

表VI 大躍進へ、主成分分析結果

VARIABLE	MEAN	STANDARD DEV	CASES
POL	3.4971	4.1997	7
ECO	7.5800	10.7160	7
MIL	0.8743	2.3131	7
CUL	1.7486	2.4786	7
ORG	5.8300	7.5845	7

CORRELATION COEFFICIENTS

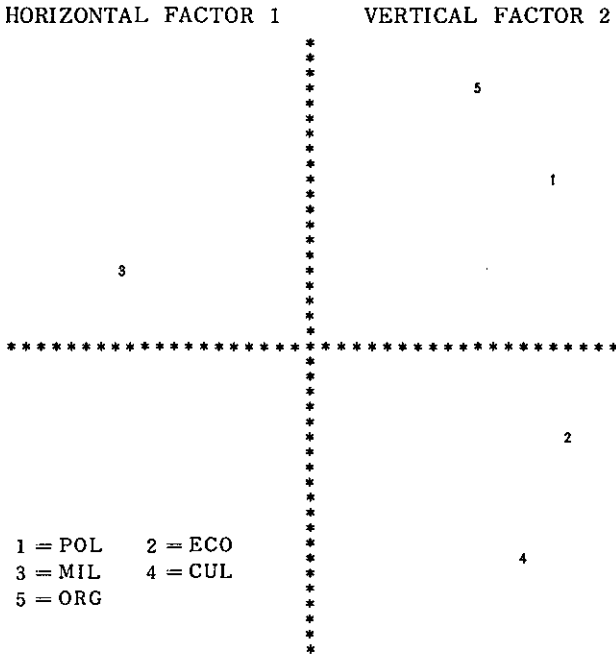
	POL	ECO	MIL	CUL	ORG
POL	1.00000	0.31504	-0.36719	0.18086	0.71271
ECO	0.31504	1.00000	-0.31191	0.72390	0.33083
MIL	-0.36719	-0.31191	1.00000	-0.31109	0.01686
CUL	0.18086	0.72390	-0.31109	1.00000	-0.22680
ORG	0.71271	0.33083	0.01686	-0.22680	1.00000

FACTOR	EIGENVALUE	PCT OF VAR	CUM PCT
1	2.26388	45.3	45.3
2	1.53416	30.7	76.0
3	0.83852	16.8	92.7
4	0.35494	7.1	99.8
5	0.00848	0.2	100.0

FACTOR MATRIX USING PRINCIPAL COMPONENT ANALYSIS

	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.75896	0.50994
ECO	0.82892	-0.28164
MIL	-0.57324	0.24371
CUL	0.63041	-0.69419
ORG	0.52418	0.80841

図VI 大躍進へ 因子負荷量による散布図 (回転前)



表VII 回転の結果

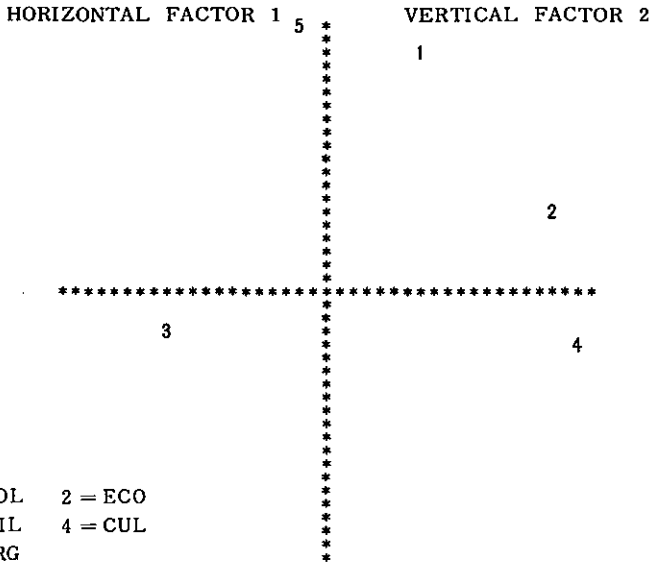
VARIMAX ROTATED FACTOR MATRIX			TRANSFORMATION MATRIX		
	FACTOR 1	FACTOR 2		FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.30015	0.86370	FACTOR 1	0.79927	0.60098
ECO	0.83178	0.27306	FACTOR 2	-0.60098	0.79927
MIL	-0.60463	-0.14971			
CUL	0.92105	-0.17598			
ORG	-0.06688	0.96116			

COMPONENT SCORE COEFFICIENTS

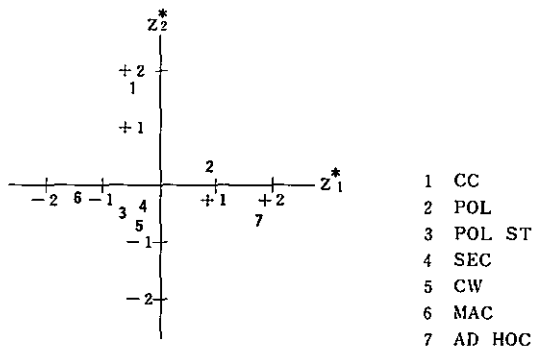
	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.06819	0.46714
ECO	0.40297	0.07332
MIL	-0.29785	-0.02520
CUL	0.49449	-0.19430
ORG	-0.13161	0.56031

COMPONENT	SCORE	FACTOR 1	FACTOR 2
1	CC	-0.163517	2.165896
2	POL	0.705605	0.220105
3	POL ST	-0.512338	-0.574241
4	SEC	-0.039093	-0.280337
5	CW	-0.400225	-0.710989
6	MAC	-1.371167	-0.339514
7	AD	1.780736	-0.480914

図Ⅶ 大躍進へ、回転後の散布図



図Ⅶ 「大躍進へ」(主成分スコア) 各機構散布図



劉少奇時代

ふたたびオクセンバークの説くところをみれば、60年代初めまで人材と組織とに高い価値をおいていた毛沢東は、60年代を通じて「内外の敵」に注意を向け、彼の関心は文化・教育、青年、軍および対外問題に釘づけであったという¹¹⁾。

われわれの時期区分でいう劉少奇時代は59年から65年初めまでである。オクセンバークの言う優先順位が移り変わる時にあたる。この時期においても、最も多いのは経済・開発領域での決定であるが、大躍進への時期ほど他領域との差はなく、また機構間の差も著しくはない。相関係数を計算した結果から注目されるのは、政治領域と経済・開発領域の相関がもっとも大きいことである。大躍進への時期においては、この2領域間の相関はかなり小さいものであった。

主成分分析の結果は、やはり第2主成分までが固有値1を越えており、第1、第2主成分の説明率、合計83.3%である。第1主成分では軍事・公安領域のみが負値（絶対値は0.5を越える）をとり、他の4領域はすべて因子負荷量が+0.7を越えている。第2主成分では、軍事・公安領域と思想・組織領域の因子負荷量が大きく、他の3領域から区別されている。ただ、軍事・公安と思想・組織の領域は、いずれの軸ともかなり相

関が高く、しかも相互には相関がほとんどない。(2領域間のものとの相関係数は0.108でほとんど無相関であった。)再び軸の回転を試みると、第1主成分では軍事・公安領域の因子負荷量が(-0.2)まで減り思想・組織領域の負荷量が増したのが眼につく。第2主成分では軍事・公安領域の負荷量が増し、はっきりと他から区別される。散布図にみられるとおり、第1軸が軍事以外の4領域、第2軸が軍事・公安ということになる。

主成分スコアによる各機構の散布図をみると、中央工作が第1主成分について、軍委が第2主成分についてそれぞれ飛び離れた正值をとっている。臨時会議と政常委は第1主成分の負値が大きく、中全会、政治局、書記処は第2主成分の負値がやや大きい。書記処は前の時期に引続き、両主成分の平均値の位置になる。

大躍進への時期にみられた経済発展にかかわる分野の優越は、もはやそれほど明確ではない。オクセンバーグの言う「青年」の問題はともかくも、政治・組織の分野も優先的課題の仲間いりをしている。60年代初期はまた、「調整期」とも呼ばれたが、政治的要請からする原則性と、現実の発展が要請する柔軟性とがたくみに「調整」された時期である。

一般的にみて、軍事・公安を除く領域全てについて中央工作の占める割合が大きい。軍委を別にすれば、各機関は決定する内容にほとんど差異がなく、単に量的な違い、公式機構に限れば、モデルによく合致するということになる。大躍進への時期に比べ、中央工作が著しく処理件数を増して軍事・公安以外のすべての領域に進出し、臨時会議が用いられなくなった事態がはっきりと表われているように思われる。傾向分析のさいにもふれたが、中央工作会議が劉少奇のリーダーシップと密接な関連があるとすれば、劉はほぼすべての決定機構を手中におさめていたと言ってよいであろうか。¹¹²中央工作会議が、ほとんどの場合、ごく少数の中央の指導者による会議であったことを考えれば、会議参加者が幅広いという意味での「大衆路線」は大躍進への時期に比べ大きく後退している、ということになる。

表VIII 劉時代 主成分分析結果

VARIABLE	MEAN	STANDARD DEV	CASES
POL	1.9571	2.4833	7
ECO	5.8714	4.4544	7
MIL	1.0057	2.6609	7
CUL	1.9571	2.0712	7
ORG	3.3257	3.1493	7

CORRELATION COEFFICIENTS

	POL	ECO	MIL	CUL	ORG
POL	1.00000	0.90897	-0.34752	0.28671	0.62896
ECO	0.90897	1.00000	-0.58124	0.54733	0.62826
MIL	-0.34752	-0.58124	1.00000	-0.41667	0.10841
CUL	0.28671	0.54733	-0.41667	1.00000	0.65818
ORG	0.62896	0.62826	0.10841	0.65818	1.00000

FACTOR	EIGENVALUE	PCT OF VAR	CUM PCT
1	3.04441	60.9	60.9
2	1.12293	22.5	83.3
3	0.78767	15.8	99.1
4	0.02835	0.6	99.7
5	0.01663	0.3	100.0

FACTOR MATRIX USING PRINCIPAL COMPONENT ANALYSIS

	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.85375	0.04380
ECO	0.95963	-0.13049
MIL	-0.52619	0.83753
CUL	0.73007	0.06267
ORG	0.76469	0.63135

VARIMAX ROTATED

FACTOR MATRIX

TRANSFORMATION MATRIX

	FACTOR 1	FACTOR 2	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.78956	-0.32772	FACTOR 1	0.90275
ECO	0.81018	-0.53060	FACTOR 2	-0.43016
MIL	-0.11475	0.98243		0.90275
CUL	0.68603	-0.25747		
ORG	0.96191	0.24101		

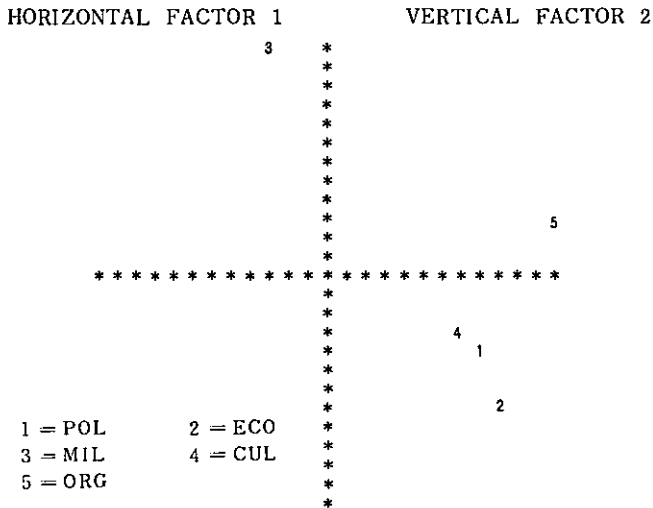
COMPONENT SCORE COEFFICIENTS

	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.26994	-0.08542
ECO	0.23457	-0.24050
MIL	0.16480	0.74766
CUL	0.24049	-0.05277
ORG	0.46860	0.39951

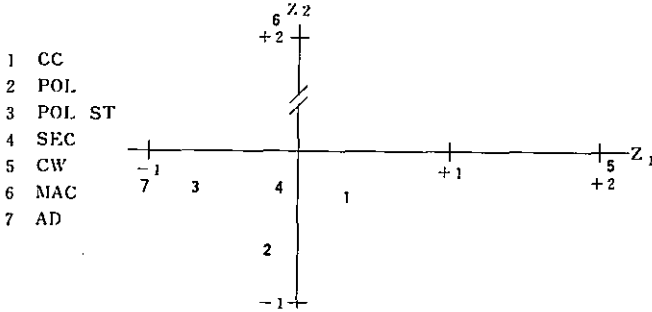
COMPONENT SCORE

1 CC	0.416068	-0.442966
2 POL	-0.222845	-0.681675
3 POL ST	-0.726958	-0.353296
4 SEC	-0.132824	-0.323285
5 CW	2.001883	-0.047580
6 MAC	-0.260221	2.227952
7 AD	-1.075095	-0.379150

図IX 劉時代 各領域の因子負荷量による散布図(回転後)



図X 劉時代 主成分スコアによる各機構散布図



プロ文革期

プロレタリア文化革命が、いわば「国内の敵」に向けられた大がかりな行動であったことは、あらためていうまでもない。その意味で、オクセンバグのさきの指摘は当然であるが、党組織自体が深刻な分裂を来していたこの時期、各機構はどのように機能し、あるいは機能停止していったのであろうか。

この時期においては、前の2期に比べ経済・開発領域の決定が著しく減少していることがまず目につく。この領域は、件数・決定機構ともに軍事・公安領域と同じく军委に1件あるのみである。したがって、両者の相関係数は1.0である。以下、本文中では一方のみを示す。

主成分分析の結果は、やはり第2主成分までの固有値が1を越えているので、ここで打切ることとする。第1主成分は説明率48.7%、第2主成分は28.8%、計77.5%である。因子負荷量を見ると、第1主成分では経済・開発領域が正值で大きく、思想・組織領域が負値で大きい。第2主成分では、政治領域のみやや大きく、他は正負ともに約0.5である。

やはりバリマックス法で軸を回転してみると、第1主成分において経済・開発が正值、文化・教育が負値と別れる。第2主成分では政治および思想・組織の2領域が正值で大きくなる。大躍進への時期における類別と非常によく似た結果となることがわかる。ただ、抽出された軸の解釈は同じでも良いであろうが、第1軸において、経済・開発と軍事・公

安がまったく同じ値をとるため、正負の関係が大躍進への時期とは逆になっている。これは、この時期に軍委が軍事のみならず他のすべての領域に関する決定をも行なっていることが原因であろう。従って、正負の違いは機密性・公開性といった違いではない。この結果からみる限り、プロ文革期における軍委の優越性は動かないところであろう。党機関自身が次々に機能を停止し、政策決定のプロセスも軍と軍委とに独占されていったようである。ただし、その優越は、信じられているほどには大きくない、とも言える。主成分スコアを検討してみると、軍委は第1主成分について大きく飛び離れているが、第2主成分ではむしろ負値をとっている。その他の機構に比べ、軍委は依然として政治的諸領域では、その役割は小さかった、と言えるであろう。書記処は両軸のスコアがほぼ等しく、絶対値が大きい。つまり、平均値の位置にあったものが大きく動いている。

表Ⅸ プロ文革期、主成分分析結果

VARIABLE	MEAN	STANDARD DEV	CASES		
POL	3.3600	3.1430	7		
ECO	0.2800	0.7408	7		
MIL	0.2800	0.7408	7		
CUL	2.8014	1.9154	7		
ORG	4.2000	3.0842	7		

CORRELATION COEFFICIENTS					
	POL	ECO	MIL	CUL	ORG
POL	1.00000	-0.19642	-0.19642	-0.12247	0.74542
ECO	-0.19642	1.00000	1.00000	-0.19371	-0.32025
MIL	-0.19642	1.00000	1.00000	-0.19371	-0.32025
CUL	-0.12247	-0.19371	-0.19371	1.00000	0.06185
ORG	0.74542	-0.32025	-0.32025	0.06185	1.00000

表IX(続き) VARIMAX ROTATED FACTOR MATRIX

	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.01613	0.93876
ECO	0.93995	-0.24450
MIL	0.93995	-0.24450
CUL	-0.47910	-0.23598
ORG	-0.17846	0.88960

TRANSFORMATION MATRIX

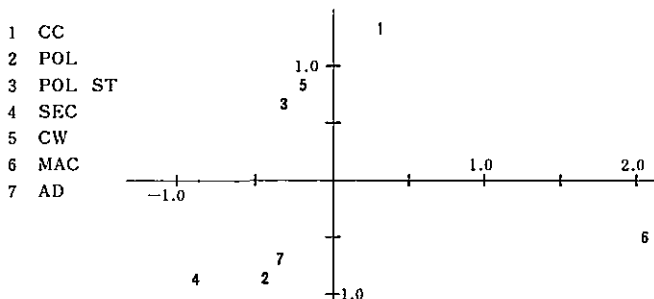
	FACTOR 1	FACTOR 2
FACTOR 1	0.76854	-0.63980
FACTOR 2	0.63980	0.76854

COMPONENT SCORE COEFFICIENTS

	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.13965	0.54506
ECO	0.46091	-0.01005
MIL	0.46091	-0.01005
CUL	-0.28531	-0.20339
ORG	0.03030	0.48945

COMPONENT SCORE	FACTOR 1	FACTOR 2
1 CC	0.216598	1.319716
2 POL	-0.394380	-0.841223
3 POL ST	-0.367300	0.903482
4 SEC	-0.960515	-0.947483
5 CW	-0.299463	0.932348
6 MAC	2.131599	-0.554475
7 AD	-0.326543	-0.812357

図Ⅷ プロ文革期 主成分スコアによる各機構の散布図



通時的検討

ここまで3つの時期それぞれについて検討を加えてきたが、それでは各々の期間の差異はどこにあるのであろうか。時期を異にする同一機構の性格には変化は見られないであろうか。3時期のデータをひとまとめにして、類型化を試みてみよう。変数（争点領域）の数は変わらず、機構の数が21あると見なしてやればよいであろう。

主成分分析を行なった結果を見ると、やはり第2主成分までの固有値が1を越えている。ただ、第1、第2主成分による説明率は計68.7%と低くなっている。軸を回転したのち、各領域をプロットしてみると図XIIとなる。この図は大躍進への時期のそれと非常に良く似ている。横軸・縦軸を置き換えた形となっている。したがって、横軸がリーダーシップ、縦軸が専門的技術的因子を表わすと考えられる。この両軸で各時期の諸機構はどのように類別されるであろうか。主成分スコアを見てみよう。

いずれかの時期が4つの象限のいずれかに片寄るという傾向は見られない。しかし、1つの機構が3期とも同一象限内にプロットされている例は、書記処と軍委にしか見られない。3期とも象限を異にするのが、政治局、政常委、臨時会議の3機構である。中全会と中央工作は2つの象限の間を動いている。

大躍進への時期の各機構は、いずれもスコアの絶対値がかなり大きい。劉少奇時代の中全会から書記処までの公式機構（図L₁～L₄）は、両軸のスコアがほぼ同じであり、他の時期のそれとは異なった軸が第1主成分として抽出された事情を物語っている。劉少奇時代には、政策決定においてもやはり独特な要素があったと考えられる。プロ文革期の機構は、ほぼ原点付近に集まっており、相互の差異がそれほど大きくはなかったといえる。軍委がすべての領域についての決定に関与するようになり、他の機構が徐々に機能停止の状態に陥った時期だけに、当然の結果であろう。

表X 「大躍進へ」 から 「プロ文革期」 まで

VARIABLE	MEAN	STANDARD DEV	CASES
POL	2.9381	3.2578	21
ECO	4.5771	7.1255	21
MIL	0.7200	1.9996	21
CUL	2.1690	2.1091	21
ORG	4.4519	4.9211	21

CORRELATION COEFFICIENTS

	POL	ECO	MIL	CUL	ORG
POL	1.00000	0.28610	-0.31148	0.12660	0.69068
ECO	0.28610	1.00000	-0.22938	0.38005	0.33674
MIL	-0.31148	-0.22938	1.00000	-0.34327	0.01447
CUL	0.12660	0.38005	-0.34327	1.00000	-0.00544
ORG	0.69068	0.33674	0.01447	-0.00544	1.00000

FACTOR	EIGENVALUE	PCT OF VAR	CUM PCT
1	2.11298	42.3	42.3
2	1.32096	26.4	68.7
3	0.81305	16.3	84.9
4	0.52938	10.6	95.5
5	0.22362	4.5	100.0

FACTOR MATRIX USING PRINCIPAL

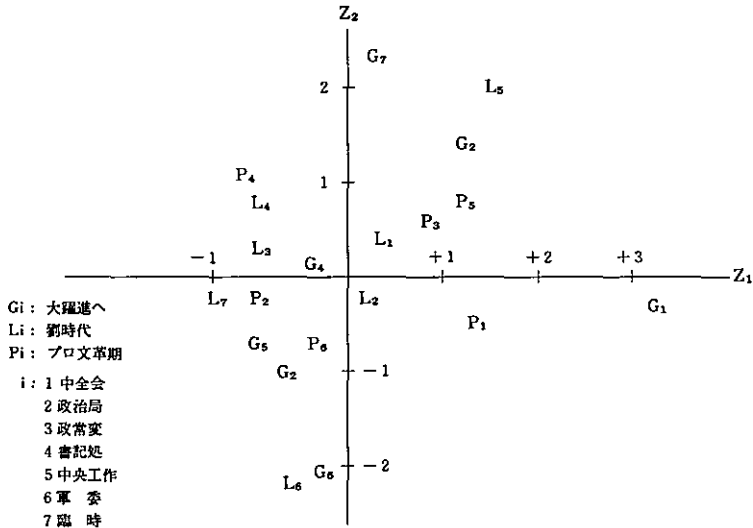
	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.80976	0.37225
ECO	0.68941	-0.20261
MIL	-0.50784	0.53842
CUL	0.48072	-0.67951
ORG	0.70215	0.62428

VARIMAX ROTATED FACTOR MATRIX

	FACTOR 1	FACTOR 2
POL	0.86713	0.20582
ECO	0.41811	0.58440
MIL	-0.06817	-0.73698
CUL	-0.04012	0.83139
ORG	0.93768	-0.05898

COMPONENT SCORE		FACTOR 1	FACTOR 2
G	1 CC	3.422976	-0.533839
	2 POL	0.654879	0.860284
	3 POL ST	-0.684712	-0.529425
	4 SEC	-0.222538	0.015841
	5 CW	-0.867416	-0.367873
	6 MAC	-0.036886	-2.103989
	7 AD	0.093687	2.282947
L	8 CC	0.276832	0.205486
	9 POL	0.027252	-0.117401
	10 POL ST	-0.755809	0.033243
	11 SEC	-0.749676	0.756968
	12 CW	0.886425	1.211465
	13 MAC	-0.235378	-2.251097
	14 AD	-0.972207	-0.043911
P	15 CC	0.825142	-0.701096
	16 POL	-0.821767	-0.019927
	17 POL ST	0.569010	0.312457
	18 SEC	-0.858330	0.929528
	19 CW	0.634845	0.387695
	20 MAC	-0.430367	-0.382658
	21 AD	-0.755932	0.055310

図XIV 主成分スコアによる各機構の散布図



建国期

全く会議開催の不明な書記処、中央工作、未だ設置されていない政常委を除き、中全会・政治局・軍委、臨時会議の4機構のデータを用いる。度数が全般に小さく、また類別もかなり容易である。領域の数が機構数を上廻るので、ここでは機構間の相関をとってみる。その結果、軍委が他の3機構と負の相関を示し、政治局と臨時会議の相関が最も高い。相関係数をみるだけでも、政治局、臨時会議、中全会がグループをなし、軍委が3者と異なることが理解できる。ここでは主成分分析を行なう必要はない。⁴³

さきにリーダーシップの軸が抽出された際に、それが政治および思想・組織の变量を合成したものと考えられた。ところが、この建国期においては、むしろ経済・開発と思想・組織の2領域が政治局、臨時会議において同数となっている。建国期という国家の基盤整備の時期が、このような傾向を示すものようである。オクセンバーグのいう科学技術の優先は確認できない。

この時期については、政常委が未だ設置されていない、など他の時期とは決定単位の構成が異なる。他の時期との比較には、再度、データの変換を必要とする。他の時期には、7機構についてのデータが得られたが、建国期においては、存在していたはずの書記処をも含めた3機構についてデータが欠けている。もちろん、それぞれについて考慮すべき差異はあるが、ここでは4機構のみ存在していたとみなして、大躍進への時期との比較を行なってみよう。ある領域の決定に関する各機構の占める割合が大躍進への時期と同様であると仮定する。つぎに、建国期における領域ごとの決定数（標準化データ）の合計を、上記の比率に従って各機構に配分してみる。こうして一種の期待値が得られる。⁴⁴期待値がもとの数より大であれば、その領域において当該機構が大躍進への時期にいたって占有率を高めたことになる。期待値の方が小さければ、大躍進への時期には建国期に比べその領域において相対的に後退したことになる。

表XI 建国期 相関係数

OBSERVATIONS				
	MEAN	S, D.		
	1.9680	1.6081		
	2.5320	2.3160		
	0.2800	0.6261		
	1.9720	2.7453		
CORRELATION MATRIX				
	CC	POL	MAC	AD HOC
CC	1.000000	0.587766	-0.197453	0.585124
POL	0.587766	1.000000	-0.611164	0.968253
MAC	-0.197453	-0.611164	1.000000	-0.401558
AD HOC	0.585124	0.968253	-0.401558	1.000000

表XII 建国期 期待値

() 内期待値

	政 治	経済・開発	軍事・公安	文化・教育	思想・組織
中 全 会	2.81 (2.11)	4.23 (4.34)	1.41 (0.0)	0.0 (0.0)	1.40 (6.03)
政 治 局	1.40 (1.68)	5.63 (2.48)	0.0 (0.0)	1.40 (0.56)	4.23 (1.10)
軍 委	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.40 (2.80)	0.0 (0.0)	0.0 (1.64)
臨 時	0.0 (0.42)	5.63 (8.67)	0.0 (0.0)	0.0 (0.84)	4.23 (1.10)

まず興味をひくのは、政治局と臨時会議であろう。政治局は政治領域でわずかに期待値の方が大きい、各領域で期待値をはるかに越えている。臨時会議は思想・組織領域で期待値より大きい、経済・開発領域では逆である。争点領域では政治領域だけがほとんど一致している。この領域については、2つの時期の間に各機構の占める比率の変化はほとんど無い、ということになる。

4 決定内容分析のまとめ

以上、決定された内容を量的に把握することから、初歩的な類型化を試みた。とりあえずのまとめとして、2、3指摘しておこう。

各時期ごとの検討においても、また、3時期を通じての検討においても、不思議に思われる点があった。それは、軍事・公安領域が、抽出された「リーダーシップ」の軸とほとんど相関がないかのごとくに見えることである。これが中国における特殊な事情を反映しているのか、主成分分析法を採用したために生じたもの¹⁹のかは、にわかには判断しがたい。ただ、各時期において軍委が特異な位置を占めていることを考えれば、党規約上、明確ではなかったものの、軍事・公安領域での決定が特別扱いを受けていたためである、と考えるとよいように思われる¹⁰。

上記の点は別として、党中央における決定は「リーダーシップ」と「専門的技術的」度合いの高低強弱によって類型化され、時期毎にかなりの変動がみられた。傾向分析のさいに指摘した諸点は、ほぼ同様にここでも表われているが、決定された内容によって、かなり異なる点もみられた。大躍進への時期には臨時会議が数多く開催されていたが、一般性の高い技術的分野での決定の中心となっていた。建国期に比べ、「リーダーシップ」にふれるような決定においては、むしろその占める割合は小さかった。ただ、この時期においては、中全会が「リーダーシップ」の分で極めて大きな役割を發揮しており、出席者の多い機構が決定の中心であった。その意味で、「大衆路線」が良く現われていたといえる。

続く劉少奇時代は、まったく逆に少数の会議参加者からなる機構が中心となっていた。「リーダーシップ」、「専門的技術」のいずれにおいても中央工作が絶大な力を有していたかに見える。それにもかかわらず、軍事にかかわる決定だけはかわりなく軍委の手にあった。

プロ文革期は、党機関が次々に機能を停止したという特異な事情のゆえか、軍委が一般性の高い専門的技術にかかわる分野をも含め、大きな位置を占めていた。3時期を通じてのデータを比較した場合、プロ文革期の軍委は、2つの軸について、全機構の平均値の位置に近づいている。（ただし、傾向分析のさい双準比率によって示した軍委の優越性は、やや過大であったと思われる。）

注

- (1) 本論文(I), 『社会科学ジャーナル』第14号, 1976年, p. 47参照。
- (2) 同前, p. 48, 表Ⅱ参照。但し, その後, Kenneth Libenthal, *A Research Guide to Central Party and Government Meetings in China*, International Arts and Science, White Plains, 1976. などが刊行され, 当時, 筆者が知りえなかった会議, 議題をも知りうることとなった。以下の議論ではこれらをも含めた。(対象会議数を示す表Ⅳaを補訂して再録した。)
- (3) 当初は外交をも含める予定であったが, ほとんど知りえず今回は除外した。対外政策決定に関しては, 複数の事例研究を積み重ね, その結果をもとに, 数量化理論Ⅲ類などを用いる方が有効かも知れない。
- (4) 文献については, 本論文(I), 前掲, pp. 61—64の文献リスト, 及び Libenthal, *op. cit.*, 参照。
- (5) 表Ⅴ_bの標準化は次の式による。

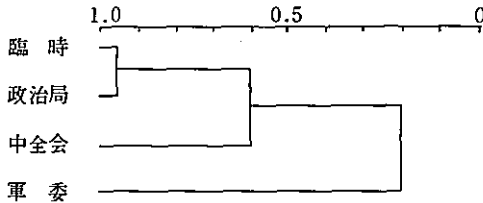
$$f_{ij}^* = \frac{f_{ij}}{l_k} \times 100$$

f_{ij}^* : 標準化データ, f_{ij} : 各欄の度数 l_k : 当該時期の長さ(月数)

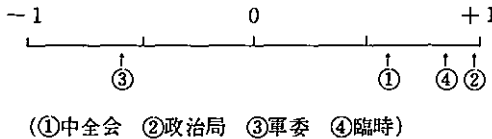
したがって, 標準化したデータは, 各期の1ヶ月当りの数値を100倍したもので, つまり各時期の長さが100ヶ月であるように変換されている。

- (6) たとえば竹内 啓, 「データの解析法としての多変量解析」『数理科学』1973年3月号。また, あくまでも, 現段階で知りえた範囲内での検討に止まる, という本論文の制約から考えても確率モデルを設定して検証する, という因子分析法は採用すべきではないと考えられる。
- (7) Oksenberg, Michel C., "Policy Making Under Mao, 1949—68: An Overview" in *China: Management of a Revolutionary Society*, ed. by j. Lindbeck, Univ. of Washington Press, 1971, p. 104.
- (8) 軸の回転(変換)は, 求められた軸を科学分野で具体的な解釈をつけやすい構造モデルに変換することである。ただ, その変換の方法は一意に定まらないという性格があり, 種々の基準によって回転する方法が考察されている。バリマックス法は直交回転法の一つである。詳しくは浅野長一郎『因子分析法通論』共立出版, 1971年, pp. 79—83, 93—113参照。
- (9) 対象の測定値を主成分に置き換えた場合の変換値が, 対象間の同質性を判定する規準となる。この時, 変換値を主成分スコアと呼ぶ。
- (10) 各象限に属する機構の同質性については次のように考えることができる。第1象限:(公開性一般性が高い又は機密性が低い)かつ政治性が高い。第2象限:(機密性高い又は一般性低い)かつ政治性高い。第3象限:(機密性高い又は一般性低い)かつ政治性低い。第4象限:(一般性高い又は機密性低い)かつ政治性低い。
- (11) Oksenberg, *op. cit.*

- (12) なお、傾向分析のさい、劉少奇に軍委出席資格がなかったとしたのは、少なくとも不正確であった。ただ知りえた範囲内では、軍委（拡大会議だけでなく）で劉が会議を主宰した例はみられない。本論文(I), 前掲, p. 60 n. 8。
- (13) 相関係数の絶対値に着目して類別を試みると、下図のように類別することもできる。



実際に主成分分析を行なってみても第1主成分だけが、固有値1より大である。また、その説明率は68.5%, 因子負荷量によって類別しても、軍委は負値、他の3者は正值（いずれも絶対値0.5より大）で、相関係数から見た類別と同様の結果になる（下図）。



- (14) このような場合、データの変換には種々の方法が考えられる。ここでは、特定の争点領域が特定の機構と結びついているか否か、という観点からこのような方法を採用した。表中の期待値は次式による。(安田三郎, 海野道郎, 『改訂2版 社会統計学』丸善, 1977年, p. 149以下参照。)
- $$\text{期待値} = \left(\text{「大躍進へ」各機構の各列相対度数} \times \{ \text{「建国期」各列小計} \} \right) \div \text{「大躍進へ」各列相対度数の4機構の和}$$
- (15) 主成分分析法においては、因子分析の場合に比べ、強い相関を示す変数に引張られて、相対的に弱い相関が表現されにくい、といわれる。
- (16) 軍委以外では、わずかに中全会が軍事・公安領域の決定を下しているにすぎない。11中全会（1977年8月）において採択された党規約では、軍隊内党委員会委員に対する処分は、軍委が規定を設ける、としている（第6条）。軍事・公安領域というよりも、人民解放軍に関する決定が特別扱いを受けていると言わなければならないであろうか。

V 結びにかえて

われわれは、政策決定過程における「大衆路線」という概念を、会議

参加者の多寡という点からとらえ直しつつ、党中央の主催する各種会議を検討してきた。各機関の会議開催数による類別（傾向分析）、決定された内容による類別（決定内容分析）共に、伝統的方法による研究の成果と大きくかけ離れた知見をもたらしたわけではない。しかし、個々の決定ケースについての微細な検討とは違った側面から、20年間に及ぶ4つの時期のそれぞれについて、また通時的な意味でも、概括的に検討を加えることができた。

すでに予定の紙数を大幅に越えているので、若干の反省をもって結びにかえたい。

計量的アプローチを採用する時、個々の会議についての情報は、かなりの程度利用されないままになる。本論文のようなマクロな視点からする研究の場合は、少なくとも個々の時期において、さらに細かな時期区分を試みる研究が補充的に必要となろう。また、機会があれば個々の決定ケースについての質的データをも含めた研究を試みたいと考えている。

計量的方法によって検討を試みたといっても、党中央の会議についてはまだまだ不明な点が多い。あくまでもこの研究は現段階で知りえた範囲を記述するにとどまっている。プロ文革期以前の國務院会議については、ほぼすべてが公表されているのとは対照的である。今後、党と政府との関係を検討する際には、モデルの修正のみならず、分析手法も再検討する必要がある。

また時期区分を従来の研究成果によって、いわば恣意的に行なっていることは、かえって以後の検討を制約しているかもしれない。この点も再検討の余地がある。いずれも今後の課題である。

(1978.3.20)

追記

本論文（Ⅱ）が編集上の都合で予定より1年遅れて掲載されることになり、大幅に書き換えた。そのため、（Ⅰ）と（Ⅱ）の間に若干の差異を生じた点もある。

本論文における計量分析にさいしては、数理上の問題について藤田忠教授（社会科学研究所長）、コンピューター・プログラムと実際の数値計算について石本管生助教授（計算センター所長代理）、原田勝美氏（計算センター職員）に御援助を頂いた。

付論 1. 主成分分析法について

いま1つの対象について、p種の観測値 X_1, X_2, \dots, X_p (対象ごとに値がことなるから、いずれも変量である。)が与えられるものとし、第i番目の対象についての観測値を X_{i1}, \dots, X_{ip} ($i=1, 2, \dots, n$)と記すことにすると、下の表を得る。

主成分分析法は、この変量の分布を最もよく代表するように、次元を落すことを狙いとする。すなわち、p個の観測値のもつ情報を、少数個(m個、 $m < p$ 、 $m=1, 2$ など)の総合特性値Z(主成分)に要約する手法である。この総合特性値は、次の性質をもつ。

(i)それぞれのZはXの線形結合で与えられる。通常、Zの平均は0と仮定されるため、各Ziは次式で表わされる。

$$Z_i = a_{i1}(X_1 - \bar{X}_1) + a_{i2}(X_2 - \bar{X}_2) \dots + a_{ip}(X_p - \bar{X}_p) \quad (1)$$

(ii)係数 a_{ij} の平方和は1である。

$$a_{i1}^2 + a_{i2}^2 + \dots + a_{ip}^2 = 1 \quad (2)$$

(iii)この種の可能な線形結合すべての中で、 Z_1 が最大の分散をとる。

(iv) Z_1 と無相関なこの種の線形結合の中で、 Z_2 が最大の分散をとる。

以下同様。

対 象 No.	もとの変数					
	X_1	X_2	X_j	X_p
1	X_{11}	X_{12}	X_{1j}	X_{1p}
2	X_{21}	X_{22}	X_{2j}	X_{2p}
3	X_{31}	X_{32}	X_{3j}	X_{3p}
⋮	⋮	⋮		⋮		⋮
n	X_{n1}	X_{n2}	X_{nj}	X_{np}
計	T_1	T_2	T_j	T_p
平 均	\bar{X}_1	\bar{X}_2	\bar{X}_j	\bar{X}_p
標 準 偏 差	S_1	S_2	S_j	S_p

ここで表のデータを、ベクトル $\boldsymbol{x} = [x_{11}, x_{21}, \dots, x_{p1}]'$ と表わすと、その分散共分散行列は、

$$V_{(x)} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (\boldsymbol{x}_i - \bar{\boldsymbol{x}}) (\boldsymbol{x}_i - \bar{\boldsymbol{x}})'; \quad \bar{\boldsymbol{x}} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \boldsymbol{x}_i \quad (3)$$

となる。このとき係数 a_{ij} は

$$(V_{(x)} - \lambda_i I_p) \boldsymbol{a}_i = 0, \quad i=1, 2, \dots, p \quad (4)$$

を解いて求められる。 $\boldsymbol{a}_i = [a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{ip}]'$ とおき、 λ_i は $V_{(x)}$ の第 i 固有値 ($\lambda_1 \geq \lambda_2 \geq \dots \geq \lambda_p > 0$) とすると、第 l 対象の第 i 主成分は

$$Y_{il} = \boldsymbol{a}_i' (\boldsymbol{x}_l - \bar{\boldsymbol{x}}), \quad i=1, 2, \dots, p, \quad l=1, 2, \dots, n \quad (5)$$

で与えられる。

もとの変数を規準化し、

$$x_{pi}^* = (x_{pi} - \bar{x}_i) / S_i \quad (6)$$

として、平均0、分散1にしてから上記の手法を適用すれば、 x_{pi}^* の分散共分散行列 $V_{(x^*)}$ は x_{pi}^* の相関行列 $R_{(x^*)}$ に一致するので、 $V_{(x)}$ の代りに $R_{(x^*)}$ を用いることができる。(一般には $V_{(x)}$ を用いた場合と $R_{(x^*)}$ による場合の結果は異なり、尺度不変性 (scale invariant) はなりたない。)

このようにして得られた主成分のもつ性質は以下のように表わせる。

(i) 主成分 Z_i の分散は、固有値 λ_i に等しい。

(ii) p 個の固有値の和は、分散共分散行列の trace に等しい。 $R_{(x^*)}$ による場合は、

$$\sum_{i=1}^p \lambda_i = \text{trace}(R) = p \quad (7)$$

となるので、寄与率は

$$\sum_{i=1}^m \lambda_i / p \quad (8)$$

となる。

(iii) 主成分 Z_i ともとの変量との相関 (因子負荷量) は、次式で与えられる。

$$r_{(Z_i, x_p)} = \frac{\sqrt{\lambda_i} a_{ip}}{S_p}, \quad S_p = \sqrt{V_{(x^*)_{ii}}} \quad (9)$$

付論 2. 主成分分析の幾何学的意味

先の変量データにおいて、各変量が相互に何らかの相関を有するものとする（無相関な場合に主成分分析を行なう意味はない。）。いま分析対象を X_1 軸、 X_2 軸…… X_p 軸をそれぞれ直交軸としてもつ p 次元空間（ユークリッド空間）に散布してみると、相互に相関があるため、一様なちらばり方にはならない。ここで、各対象点のほとんどが、 p 次元空間において、その部分空間である m 次元超平面（ $m < p$ ）の近くにあると仮定してみよう。 $m=2$ の場合を考えれば、対象点はある 2 次元平面の近くに存在することになる。この 2 次元平面への各対象点の射影は、平面上で考える各点全ての重心から各点への距離の平方和（すなわち分散）を最大とするように平面を決定するとき、図のような長円形の散布図となる。長円の長軸、短軸が主成分の方向として求まる。

しかしながら、我々が主成分分析を行なうのは、通常少なくとも変数が 3 以上の場合であるので、対象点がどのような部分空間の近くにあるかを知ることは困難である。したがって、まず $m=1$ 、すなわちある直線上に各点を射影した時に変動が最大となるように直線を求める。これが第 1 主成分（ Z_1 軸）である。さらにこれを直交する $p-1$ 次元空間にある直線を考え、これに射影した各点の変動が最大になるような直線を求める。これが第 2 主成分（ Z_2 軸）となる。以下、同様にして順次第 m 主成分までを決定するのである。

DECISION MAKING IN THE CHINESE COMMUNIST PARTY (II)
— A Quantitative Study of the Central Party Meetings —

《Summary》

Akio Moriyama

The fragmentary picture of the decision-making process drawn by an issue-area analysis suggests that a pivotal part of the policy making machinery has varied in periods. 1) Military = Security as an issue-area is treated only by the Military Affairs Committee through the whole period. 2) Principal Component Analysis results a quadrant with two dimensions of "leadership" and "technicality". 3) Points drawn in the trend analysis (part I) are confirmed, and some of them are varied in issue-areas.

Ad Hoc meetings took an important part in the leadership level at the Nation Building period. In the next period toward the Great Leap Forward the role of these meetings in the leadership echelon decreased in a certain degree. CC Plenum substituted their function at that time; in other words, the "Mass-line" mode was kept in an official council. However Central Work Conference, which was superior to any other council except the Military Affairs Committee, became a pivotal council of decision-making during Liu Shas Chi's period. The Military Affairs Committee took over the policy making machinery in the Cultural Revolution period.